

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
22063	青森県	十和田市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			99.4% / 97.8%
案内・受付			88.4% / 86.2%
電話交換			92.3% / 89.8%
公用車運転	○	現在いる単純労働員及び期間業務員で、ここ数年は対応していく。	86.0% / 86.2%
し尿収集			99.4% / 97.9%
一般ごみ収集			97.8% / 96.3%
学校給食(調理)			73.8% / 61.9%
学校給食(運搬)			96.7% / 88.7%
学校用務員事務	○	正職員退職に対する補充は、期間業務員で行っている。	35.2% / 32.6%
水道メーター検針			99.4% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			98.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			93.2% / 94.5%
調査・集計			94.3% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	1	100.0%		41.3%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	16	15	93.8%	業務内容と経費、施設の位置等を踏まえて検討し、可能である限り指定管理者を導入する。	48.7%	45.5%
プール	3	3	100.0%		47.6%	46.3%
海水浴場	0	0			14.1%	12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			85.8%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			81.8%	73.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		70.0%	58.3%
産業情報提供施設	3	3	100.0%		72.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			51.6%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			40.0%	52.7%
大規模公園	0	0			55.0%	49.8%
公営住宅	12	0	0.0%	現在のところ、指定管理者導入については未検討。	6.8%	16.2%
駐車場	3	1	33.3%	1ヶ所については観光施設に近いため、施設と一体で指定管理しているが、それ以外の駐車場は、運営費が少額であり、指定管理による効果が見出せないと判断し、直営で対応する。	44.3%	38.9%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	指定管理者導入の可能性について検討したが、効果が見出せないと判断し、今後も直営で対応する。	43.5%	20.7%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者導入の可能性について検討したが、未実施の館も多く、サービス低下も考えられることから、当面は直営で対応し、時期を見て検討することとしている。	12.2%	14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	5	3	60.0%	指定管理者を導入していない施設は規模が小さく、効果が見出せないと見込まれるため、今後も直営で対応する。	28.8%	27.0%
公民館、市民会館	5	1	20.0%	公民館の指定管理者導入について検討したが、運営費の懸念事項が多いと判断されたことから、当面は直営で対応し、時期を見て検討することとしている。	22.0%	21.2%
文化会館	1	1	100.0%		50.3%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			53.4%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			73.3%	68.5%
介護支援センター	0	0			72.2%	48.8%
福祉・保健センター	0	0			56.6%	52.9%
児童クラブ、学童館等	9	9	100.0%		20.6%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
委託状況	委託予定無し		

【参考】 設置率(類似団体)	13.6%
設置率(全国)	10.6%

【参考】 委託率(類似団体)	23.2%
委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター											
設置状況	委託状況										
設置予定無し											
		対象部局	対象業務								
		<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><td>首長部局</td><td>企業局</td><td>教育委員会</td><td>その他</td></tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><td>給与</td><td>旅費</td><td>福利厚生</td><td>財務会計</td></tr> </table>	給与	旅費	福利厚生	財務会計
首長部局	企業局	教育委員会	その他								
給与	旅費	福利厚生	財務会計								

【参考】 類似団体 設置率	17.7%
委託率	4.0%
【参考】 全国 設置率	8.8%
委託率	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

給与、旅費、福利厚生については、現時点でも人事課で集約して行っているため、改めてセンターとして設置する予定はない。

(5)クラウド化			
実施済み		種類	実施時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
実施予定		種類	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
検討中		検討状況	
未実施	○	実施しない理由	現時点での経費は、現行のシステムから切り替えることに見合うほど低額ではないため。

【参考】 実施率(類似団体)	自治体クラウド	単独クラウド
	8.6%	21.2%
【参考】 実施率(全国)	自治体クラウド	単独クラウド
	17.0%	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		策定予定時期	平成28年度

【参考】 策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
4.0%	3.3%

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		作成完了予定年度	平成29年度

【参考】 作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
0.0%	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。